

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 大阪府
農業委員会名： 高槻市農業委員会

I 農業委員会の状況 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	550	36	36	0	0	586
経営耕地面積	220	27	23	4	0	247
遊休農地面積	9.4	0	0	0	0	9.4
農地台帳面積	561	53	53	0	0	614

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,213
自給的農家数	779
販売農家数	435
主業農家数	19
準主業農家数	94
副業的農家数	322

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,046
女性	466
40代以下	118

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	6
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	1
農業参入法人	8
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	8
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	3

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

※ 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現状 (令和2年 3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	590 ha	6.96 ha	1.18 %
課題	農家数の減少や高齢化等により、認定農業者の確保が困難		

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、前回の活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
7.2 ha	8.07 ha	1.11 ha	112.09 %

※1 集積目標は、前回の活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市が実施する集約促進事業等を支援する
活動実績	市が実施する集約促進事業等を随時支援した

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	適切に実施した

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	3 経営体	1 経営体	2 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	2.3 ha	0.2 ha	0.5 ha
課題	農地の面的集約が進んでおらず、将来の営農規模の拡大に支障をきたすため、新規参入が少ない		

※1 新規参入者数は、前回の活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.2 ha	0.02 ha	10 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、前回の活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構との連携を強化するとともに、新規就農者による地元調整などの実施に対して必要な支援を行う
活動実績	農地中間管理機構との連携を強化するとともに、新規就農者による地元調整などの実施に対して必要な支援を行った

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	地域農業の特性を配慮しつつ、適切に実施した

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現状 (令和2年 3月現在)	管内の農地面積(A) 600 ha	遊休農地面積(B) 10 ha	割合(B/A×100) 1.67 %
課題	高齢化による農業従事者の減少に対して、次世代の担い手を確保していくことが必要		

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、前回の活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標① 2 ha	解消実績② 1.68 ha	達成状況(②/①×100) 84 %
---------------	------------------	-----------------------

※1 解消目標は、前回の活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用 状況調査	117 人	9 月	9 月 ~ 10 月
	調査方法	市内10地区の遊休農地対策協議会において調査・解消指導を行い、遊休農地対策本部でとりまとめ、対策を講じる		
	農地の利用 意向調査	調査実施時期: 12 月 ~ 2 月		
活動実績	その他の活動	農業委員会だより等を活用し、農地の適正利用等について啓発を行う		
	農地の利用 状況調査	調査員数(実数) 121 人	調査実施時期 9 月	調査結果取りまとめ時期 9 月 ~ 10 月
	農地の利用 意向調査	調査実施 12 月 ~ 1 月	調査結果取りまとめ時期 1 月 ~ 3 月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 142 筆	調査数: 2 筆	調査数: 0 筆
その他の活動	調査面積 9.15 ha	調査面積 0.29 ha	調査面積 0 ha	
その他の活動	農業委員会だより等を活用し、農地の適正利用等について啓発を行うとともに、随時農地中間管理機構の紹介を行うことで未然防止に務めた			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	適切に実施した

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状 (令和2年 3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	590 ha	0.5 ha
課題	過去に違反転用されたもので、認知されていないものを把握していく	

※ 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、前回の活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実績①	増減(B-①)
0.5 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	随時農地パトロールを行うなどし、違反転用の早期発見・是正を図る
活動実績	農地パトロールを随時実施し、違反転用の早期発見・解決を図った。 また、大阪府と連携した対応をとることで是正に取り組んだ
活動に対する評価	適切に実施した

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 11 件、うち許可 11 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容		
事実関係の確認	実施状況	書類審査した上で地元委員と現地確認し、譲受人の耕作状況等の確認を行っている		
	是正措置			
総会等での審議	実施状況	事務局からの議案説明と地元委員からの現地確認の報告を踏まえ、農地法に定められた基準のもと審議している		
	是正措置			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0	件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件
	是正措置			
審議結果等の公表	実施状況	審議結果についてはホームページで公表するとともに、議案の詳細については議事録を作成し、窓口で閲覧に供している		
	是正措置			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均) 20 日
	是正措置			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 26 件)

点検項目		具体的な内容		
事実関係の確認	実施状況	書類審査した上で委員と現地確認し、申請者から直接事情を確認する場を設けている		
	是正措置			
総会等での審議	実施状況	事務局からの議案説明と地元委員からの現地確認の報告を踏まえ、農地法に定められた基準のもと審議している		
	是正措置			
審議結果等の公表	実施状況	審議結果についてはホームページで公表するとともに、議案の詳細については議事録を作成し、窓口で閲覧に供している		
	是正措置			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均) 35 日
	是正措置			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	1 法人
	提出しなかった理由	当該法人と連絡が取れない状況にある
	対応方針	引き続き、催促等を行い提出を求める
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 22 件 公表時期 令和 3 年 3 月 情報の提供方法: 窓口で閲覧に供している
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 218 件 取りまとめ時期 令和 3 年 3 月 情報の提供方法: 農地の権利移動・賃借等調査により府・国に情報提供を行った
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 614 ha
		データ更新: 権利移動や転用等の把握次第速やかに更新した 公表: 全国農地ナビにおいて公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 「農地等利用最適化推進施策等に関する意見」を取りまとめるにあたり、市内10地区において農政懇談会が行われ、意見が提出された 〈対処内容〉 各地区から提出された意見をもとに、農業委員会に置いて「農地等利用最適化推進施策等に関する意見」としてとりまとめを行い、市長に提出した
----------------	--

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

窓口で閲覧に供している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:市長 提出した意見の概要 ①都市農業振興施策全般について ②地産地消や食育啓発、主産地育成事業の推進について ③農地の保全に向けた農業施設の整備について ④農空間を取り巻く良好な環境の形成について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

窓口で閲覧に供している